

ナント地域経済調査結果【2014年1～3月期】

～消費増税関連の一時的な変動はあるものの、景気は緩やかに回復～

はじめに

地域の経済状況を把握する「ナント地域経済調査【2014年1～3月期】」を実施し、その結果を取りまとめました。本調査は、南都銀行各支店長に対するアンケート調査を通じて、地域の景気の水準・方向性を把握することを目的とするものです。

本調査において、奈良県（三重県名張市を含む）を北和・中和・東部・南和の4つのエリアに分け、大阪府、京都府、和歌山県は各府県を1つのエリアとしています。

エリアと支店所在地および支店数

エリア	支店所在地（マル数字は支店の数）
奈良県	北和地区【29か店】 奈良市⑬、生駒市⑤、大和郡山市③、天理市③、生駒郡③
	中和地区【30か店】 橿原市⑥、大和高田市③、桜井市②、御所市③、香芝市③、葛城市②、北葛城郡⑥、磯城郡③、高市郡②
	東部地区【4か店】 宇陀市③、三重県名張市①
	南和地区【9か店】 五條市①、吉野郡⑧
大阪府【17か店】	大阪市⑥、東大阪市④、大東市①、八尾市①、羽曳野市①、河内長野市①、堺市①、泉佐野市①、兵庫県尼崎市①
京都府【12か店】	木津川市③、京田辺市③、京都市②、城陽市①、宇治市①、相楽郡①、綴喜郡①
和歌山県【7か店】	橋本市③、和歌山市①、紀の川市①、岩出市①、伊都郡①

*支店が存在しない市町村がある。

【景気の水準・方向性の数値の算出方法】

景気の水準・方向性を「良い・改善=2点」「やや良い・やや改善=1点」「どちらともいえない・不変=0点」「やや悪い・やや悪化=-1点」「悪い・悪化=-2点」の5段階で判断。エリア別の合計点を、すべて「良い・改善=2点」とした場合の合計点で除した数値に100を乗じて算出。評価の最高は100、最低は△100となる。なお、支店規模に応じてウエイト調整を行っている。

1 景気の水準

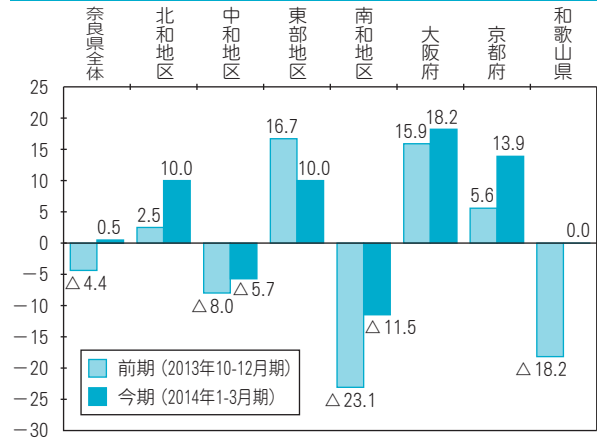
1. 総合判断

今期（2014年1～3月期）の景気水準は、奈良県全体で0.5となり、前期（2013年10～12月期）より4.9ポイント改善した。総合判断の水準がプラスとなったのは調査を開始した2012年4～6月期以降初めて。エリア別にみると、北和地区が前期

の2.5から10.0へ7.5ポイント改善、中和地区が同△8.0から△5.7へ2.3ポイント改善、南和地区が同△23.1から△11.5へ11.6ポイント改善したが、東部地区は同16.7から10.0へ6.7ポイント悪化した。

また、他府県では大阪府が18.2で2.3ポイント改善、京都府が13.9で8.3ポイント改善、和歌山県が0.0で18.2ポイント改善した。

景気水準（総合判断）



*大阪府、京都府、和歌山県の営業エリアは、奈良県と異なり、府県域全体を対象としていない。

2. エリア別にみた項目ごとの景気水準

(1) 北和地区

6項目すべてで水準がプラス。特に個人の2項目の水準が高い。前期との比較では、個人の資金需要と企業の生産活動（いずれも同水準）を除くすべての項目で改善している。

	総合判断	個人		企業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期(2013年10-12月期)	2.5	18.8	16.3	12.5	△2.5	5.0	0.0
今期(2014年1-3月期)	10.0	21.3	16.3	12.5	7.5	12.5	10.0

(2) 中和地区

個人消費（23.9）と個人の資金需要（8.0）がプラスの水準にある。特に個人消費が高水準。一

	総合判断	個人		企業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期(2013年10-12月期)	△8.0	5.7	1.1	△6.8	△18.2	△12.5	△14.8
今期(2014年1-3月期)	△5.7	23.9	8.0	△8.0	△15.9	△11.4	△1.1

方、企業の4項目の水準はマイナス。前期との比較では、個人の2項目と企業の4項目のうち生産活動を除く3項目が改善となった。

(3) 東部地区

個人の2項目および企業の生産活動はプラスの水準だが、収益、設備投資および資金需要の企業3項目は依然低水準。前期との比較では、個人の2項目および企業の設備投資は改善、企業の生産活動、企業収益および企業の資金需要は悪化となった。

※東部地区の対象店舗が5か店(前期)から4か店(今期)に減少しているため、厳密には連続しない。

	総合判断	個人		企業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期(2013年10-12月期)	16.7	0.0	0.0	25.0	25.0	△25.0	△8.3
今期(2014年1-3月期)	10.0	20.0	20.0	10.0	△10.0	△10.0	△10.0

(4) 南和地区

すべての項目がマイナスの水準にある。前期との比較においては、個人消費は悪化、個人の資金需要は同水準、企業の4項目は改善している。

	総合判断	個人		企業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期(2013年10-12月期)	△23.1	0.0	△26.9	△15.4	△42.3	△34.6	△30.8
今期(2014年1-3月期)	△11.5	△11.5	△26.9	△11.5	△23.1	△26.9	△11.5

(5) 大阪府

すべての項目で水準はプラスで、個人消費と企業の生産活動が特に高い。前期との比較では、企業収益を除くすべての項目で改善している。特に改善幅が大きいのは、企業の生産活動(15.9ポイント)。

	総合判断	個人		企業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期(2013年10-12月期)	15.9	22.7	13.6	20.5	11.4	6.8	4.5
今期(2014年1-3月期)	18.2	27.3	20.5	36.4	6.8	15.9	11.4

(6) 京都府

個人の2項目の水準がプラスで、企業の収益、

	総合判断	個人		企業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期(2013年10-12月期)	5.6	25.0	5.6	0.0	△13.9	8.3	△5.6
今期(2014年1-3月期)	13.9	22.2	19.4	0.0	△16.7	△2.8	△11.1

設備投資、資金需要の3項目が低水準。前期との比較では、個人の資金需要(改善)、企業の生産活動(同水準)を除くすべての項目で悪化。

(7) 和歌山県

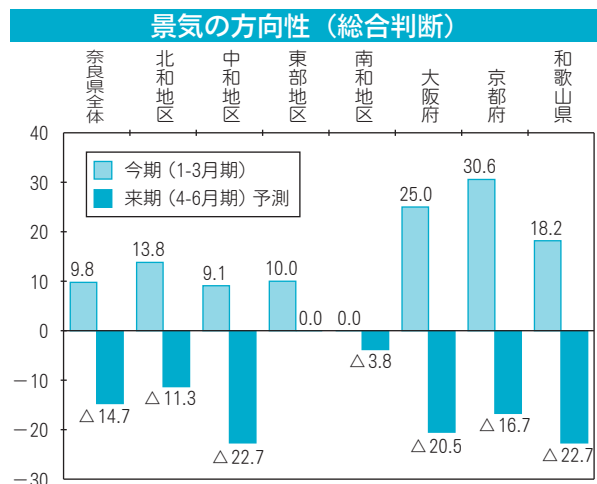
個人消費と企業の生産活動、資金需要の水準がプラスだが、個人の資金需要と企業収益、企業の設備投資はマイナス。前期との比較では、企業収益を除くすべての項目で改善となった。

	総合判断	個人		企業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期(2013年10-12月期)	△18.2	△18.2	△22.7	△4.5	△27.3	△9.1	△22.7
今期(2014年1-3月期)	0.0	22.7	△13.6	18.2	△31.8	△4.5	4.5

2 景気の方角性

1. 総合判断

前期(2013年10~12月期)から今期(2014年1~3月期)にかけての景気の方角性は、奈良県全体では9.8となった。これをエリア別に見た場合、南和地区(0.0)を除くすべての地区で改善している。他府県では京都府(30.6)、大阪府(25.0)、和歌山県(18.2)のすべてで改善となった。



今期と比較した来期(4~6月期)の景気の方角性の予測は、奈良県全体では△14.7となり、悪化に転じると予測。これをエリア別に見ると、

東部地区（0.0）を除くすべての地区（中和： $\Delta 22.7$ 、北和： $\Delta 11.3$ 、南和： $\Delta 3.8$ ）で悪化の予測。また、他府県では、和歌山県（ $\Delta 22.7$ ）、大阪府（ $\Delta 20.5$ ）、京都府（ $\Delta 16.7$ ）のすべてで悪化の予測。

2. エリア別、項目別にみた今期および来期の方向性

（1）北和地区

今期の方向性（前期との比較、以下同様）は、すべての項目で改善となった。一方で来期の方向性（今期との比較、以下同様）は設備投資を除くすべての項目で悪化の予測。特に個人消費の悪化が顕著である。

		今期 (1-3月期)	来期(予測) (4-6月期)
総合判断		13.8	$\Delta 11.3$
個人	消費	23.8	$\Delta 27.5$
	資金需要	16.3	$\Delta 11.3$
企業	生産活動	15.0	$\Delta 8.8$
	収益	3.8	$\Delta 13.8$
業	設備投資	13.8	1.3
	資金需要	17.5	$\Delta 2.5$

（2）中和地区

今期の方向性は、企業収益を除くすべての項目で改善となった。来期の方向性は、すべての項目で悪化の予測となった。特に個人消費の悪化が顕著である。

		今期 (1-3月期)	来期(予測) (4-6月期)
総合判断		9.1	$\Delta 22.7$
個人	消費	30.7	$\Delta 39.8$
	資金需要	12.5	$\Delta 19.3$
企業	生産活動	13.6	$\Delta 19.3$
	収益	$\Delta 5.7$	$\Delta 26.1$
業	設備投資	12.5	$\Delta 9.1$
	資金需要	10.2	$\Delta 11.4$

（3）東部地区

今期の方向性は、企業収益と企業の設備投資を除くすべての項目で改善した。来期の方向性は、個人消費が悪化、個人の資金需要と企業の資金需要が不変だが、他の4項目は改善の予測となっている。

		今期 (1-3月期)	来期(予測) (4-6月期)
総合判断		10.0	0.0
個人	消費	30.0	$\Delta 30.0$
	資金需要	20.0	0.0
企業	生産活動	10.0	30.0
	収益	$\Delta 10.0$	10.0
業	設備投資	0.0	20.0
	資金需要	10.0	0.0

（4）南和地区

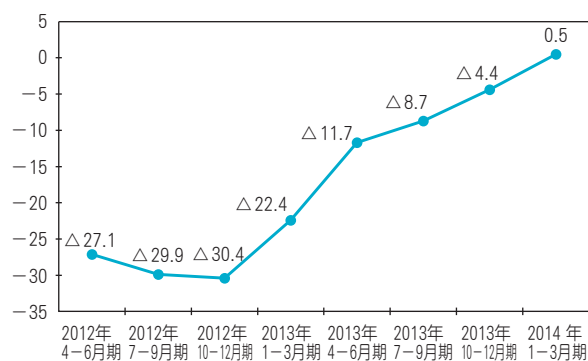
今期の方向性は、企業の資金需要が改善、企業の収益と設備投資が悪化となったが、それ以外の3項目が不変。来期の方向性は、企業の設備投資（不変）を除き他の項目は悪化の予測。

		今期 (1-3月期)	来期(予測) (4-6月期)
総合判断		0.0	$\Delta 3.8$
個人	消費	0.0	$\Delta 19.2$
	資金需要	0.0	$\Delta 19.2$
企業	生産活動	0.0	$\Delta 23.1$
	収益	$\Delta 11.5$	$\Delta 19.2$
業	設備投資	$\Delta 7.7$	0.0
	資金需要	7.7	$\Delta 23.1$

3 奈良県内の景気の水準および方向性のまとめ

これまでの奈良県の景気水準の動きをみると、調査を開始した2012年4-6月期は $\Delta 27.1$ だったが、その後、 $\Delta 29.9$ （2012年7-9月期）、 $\Delta 30.4$ （2012年10-12月期）と底を打ち、 $\Delta 22.4$ （2013年1-3月期）、 $\Delta 11.7$ （2013年4-6月期）、 $\Delta 8.7$ （2013年7-9月期）、 $\Delta 4.4$ （2013年10-12月期）

景気水準の推移（奈良県、総合判断）



景気の方向性

	総合判断		個人				企業							
			消費		資金需要		生産活動		収益		設備投資		資金需要	
	今期 (1-3月期)	来期(予測) (4-6月期)	今期 (1-3月期)	来期(予測) (4-6月期)	今期 (1-3月期)	来期(予測) (4-6月期)	今期 (1-3月期)	来期(予測) (4-6月期)	今期 (1-3月期)	来期(予測) (4-6月期)	今期 (1-3月期)	来期(予測) (4-6月期)	今期 (1-3月期)	来期(予測) (4-6月期)
奈良県全体	9.8	△14.7	24.0	△31.9	12.7	△15.2	12.3	△13.2	△2.9	△18.6	9.8	△2.5	12.7	△8.8
北和地区	13.8	△11.3	23.8	△27.5	16.3	△11.3	15.0	△8.8	3.8	△13.8	13.8	1.3	17.5	△2.5
中和地区	9.1	△22.7	30.7	△39.8	12.5	△19.3	13.6	△19.3	△5.7	△26.1	12.5	△9.1	10.2	△11.4
東部地区	10.0	0.0	30.0	△30.0	20.0	0.0	10.0	30.0	△10.0	10.0	0.0	20.0	10.0	0.0
南和地区	0.0	△3.8	0.0	△19.2	0.0	△19.2	0.0	△23.1	△11.5	△19.2	△7.7	0.0	7.7	△23.1
大阪府	25.0	△20.5	43.2	△45.5	31.8	△34.1	36.4	△2.3	△2.3	△22.7	36.4	2.3	15.9	0.0
京都府	30.6	△16.7	41.7	△30.6	27.8	△22.2	22.2	△8.3	0.0	△13.9	22.2	△2.8	16.7	△8.3
和歌山県	18.2	△22.7	22.7	△27.3	0.0	△27.3	27.3	△4.5	△13.6	△22.7	9.1	△22.7	18.2	9.1

と上昇基調で推移。

2014年1～3月期の景気水準は、消費税増税前の駆け込み需要やそれに関連する企業の動きが堅調であったこと等により、奈良県全体でプラスの水準となった。今後の方向性については、駆け込み需要の反動等で全般的に悪化する予測となっている。ただし、消費の減少は限定的なもので、景気は緩やかながら着実に回復していくものと思われる。(丸尾尚史)

調査の概要

(1) 調査方法 (2014年3月中旬～下旬実施)

南都銀行各支店長が、自店の営業範囲における地域経済の状況について、店頭での取引状況や取引先企業、自治体・商工会等へのヒアリングなどにより総合的に判断した結果をアンケートにより回収。

(2) 調査項目

景気的水準と方向性に関して、個人の2項目(消費、資金需要)および企業の4項目(生産活動、収益、設備投資、資金需要)について5段階で評価し、その評価に基づき総合判断を行った。

(3) 対象エリア

大阪府(兵庫県尼崎市含む)、京都府、和歌山県については府県単位とし、奈良県は以下の4つ

のエリアに区分している。

- ①北和地区：奈良市、大和郡山市、天理市、生駒市、生駒郡平群町・三郷町・斑鳩町・安堵町
- ②中和地区：大和高田市、橿原市、桜井市、御所市、香芝市、葛城市、磯城郡川西町・三宅町・田原本町、高市郡高取町・明日香村、北葛城郡上牧町・王寺町・広陵町・河合町
- ③東部地区：宇陀市、山辺郡山添村、宇陀郡曽爾村・御杖村、三重県名張市
- ④南和地区：五條市、吉野郡吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・天川村・野迫川村・十津川村・下北山村・上北山村・川上村・東吉野村

<奈良県のエリア区分>

